

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	28,593	△10.7	1,364	△30.7	1,396	△30.1	708	△34.8
21年3月期第2四半期	32,002	—	1,970	—	1,999	—	1,086	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	40.03	—
21年3月期第2四半期	61.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	49,204	31,008	57.2	1,590.50
21年3月期	46,479	30,364	59.1	1,551.21

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 28,144百万円 21年3月期 27,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
22年3月期	—	17.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	△5.6	2,700	△18.7	2,700	△19.3	1,350	△7.3	76.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	17,737,200株	21年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	41,596株	21年3月期	41,596株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	17,695,604株	21年3月期第2四半期	17,695,622株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,100	△4.0	1,500	3.1	1,800	9.2	1,150	17.8	64.99

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月～9月）の世界経済は、昨年秋口からの世界同時不況への対処として、各国協調のもと財政出動や金融安定化策が実施されたこともあり、徐々に回復基調となりました。日本におきましても、年初を底に、4月～6月のGDPが5四半期ぶりにプラスに転じるなど、景気は持ち直してまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界では、昨年末から続いてきた在庫調整も一巡し、加えて、エコポイント制度やエコカー減税による薄型テレビや自動車の需要の押し上げ効果、新興国を中心としたデジタル家電の需要増などによって、夏場にかけて回復傾向が続きましました。前年同期の水準までは戻っておりませんが、昨年秋以降の急激な落ち込みから脱しつつあります。

当社グループにおきましては、取扱貨物量の本格的な回復には今しばらく時間がかかるとの見通しに立ち、今年度の事業方針を「エコドライブ経営」の推進～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～といたしました。重点施策として、①生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、②グローバル・ワンチャンネルサービスの拡大や、新サービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」、③物流個性の運用徹底による「高い物流品質の維持」を掲げ、取り組んでまいりました。また、「グリーンロジスティクスの徹底推進」として、環境保全活動に適したサービス・メニューの提供や、自社としてのCO₂、廃棄物などの排出量の削減を進めてまいりました。これらの施策の着実な推進により、消費関連を含め、新規取引を拡大いたしました。需要落ち込みの影響をカバーしきれず、前年同期比では減収減益の結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高で28,593百万円（前年同期比 10.7%減）となり、営業利益は1,364百万円（同 30.7%減）、経常利益は1,396百万円（同 30.1%減）、四半期純利益は708百万円（同 34.8%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

① 電子部品物流事業

当社グループの海外の連結子会社11社は、決算日が12月31日であることから、当第2四半期連結累計期間におきましては、電子部品の生産・荷動きが最も低迷した本年1～3月の業績結果が反映されております。この影響もあり、電子部品物流事業の業績につきましては、大変厳しい結果となりました。

国内では、顧客の物流合理化に適した物流提案を進め、新規の受託案件につなげてまいりました。平常時の水準には達していないものの、電子部品の需要・荷動きが、夏場にかけて回復傾向が続いたこともあり、前年同期比では減収ながらも、期初の見通しに対しては増収となりました。

海外では、中国での独自の商流を捉えた新商品サービスを提供し、新規・深耕拡販を進めてまいりました。しかしながら、この1～3月における各メーカーの減産の影響は大きく、4月以降は回復が見られたものの、前年同期比で大幅な減収を余儀なくされました。

利益面では、国内外で貨物減に対応した変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進め、事業体質の強化を図ってまいりましたが、売上減少の影響が大きく、減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は13,313百万円（前年同期比 21.3%減）、営業利益は902百万円（同 46.1%減）となりました。

② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っておりますが、国内外とも顧客の生産規模縮小に伴う需要減の影響によって、前年同期比では、大幅な減収となりました。

なお、昨年10月からスタートした電子デバイスの販売については、顧客の生産が回復基調に向かう中、拡販活動を進め、顧客数・売上規模を拡大いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,114百万円（前年同期比 6.6%減）、営業利益は82百万円（同 28.2%減）となりました。

③ 消費物流事業

消費物流事業につきましては、顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、引き続き生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。

利益面におきましても、事業規模拡大に伴い労務費が増加したものの、燃料費の低下や増収効果によって増益を達成いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,164百万円（前年同期比 4.5%増）、営業利益は379百万円（同107.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、営業キャッシュ・フローの確保に伴う現金及び預金の増加975百万円、取扱貨物量や商品販売の回復に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加1,595百万円などによって、前連結会計年度末比2,725百万円増の49,204百万円となりました。

負債合計は、売上の回復に伴う「営業未払金」の増加1,366百万円や、「未払法人税等」の増加610百万円などによって、前連結会計年度末比2,081百万円増の18,196百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の確保に伴う「利益剰余金」の増加398百万円、「評価・換算差額等」の増加296百万円などにより、前連結会計年度末比643百万円増の31,008百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント低下の57.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,091百万円増加し、8,687百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,395百万円、減価償却費780百万円などにより2,356百万円の収入（前年同期比274百万円の収入増）となりました。前年同期との比較で収入増となりましたが、主に法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は627百万円（前年同期比543百万円の支出減）となりました。主な支出として、車両やシステム関連投資を中心に、有形固定資産及び無形固定資産の取得として合計708百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は817百万円（前年同期比578百万円の支出減）となりました。主な支出は長期借入金の返済232百万円、配当金の支払309百万円、子会社での少数株主への配当金の支払215百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、主要顧客である電子部品業界において、需要が回復し取扱貨物量が増加したこともあり、期初の見通しに対し、売上高、営業利益とも上回る結果となりました。

下期につきましては、現在までのところ、電子部品の需要は回復基調が続いております。しかしながら、先行きの景気は、厳しい雇用情勢に伴う個人消費の低迷や、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続するなど、二番底を迎えるとの見方もあります。電子部品の需要につきましても、政府による家電や自動車の需要喚起策の効果一巡などによって、需要回復の持続性が懸念されるなど、不透明さが増しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、引き続き、グローバルでの新規・深耕拡販による取扱貨物量・売上の拡大、そして生産性の向上を中心とした事業体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました下記の予想のとおりです。

(連結業績見通し)

	金 額	対前期増減率
	百万円	
売 上 高	57,400	5.6%減
営 業 利 益	2,700	18.7%減
経 常 利 益	2,700	19.3%減
当 期 純 利 益	1,350	7.3%減

(個別業績見通し)

	金 額	対前期増減率
	百万円	
売 上 高	27,100	4.0%減
営 業 利 益	1,500	3.1%増
経 常 利 益	1,800	9.2%増
当 期 純 利 益	1,150	17.8%増

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	7,888
受取手形及び営業未収金	9,016	7,420
商品	542	580
その他	1,768	1,631
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	20,182	17,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,056	10,298
土地	12,802	12,802
その他（純額）	2,091	1,981
有形固定資産合計	24,950	25,081
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	1,361	1,290
無形固定資産合計	1,367	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	331	272
その他	2,379	2,331
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	2,704	2,593
固定資産合計	29,022	28,966
資産合計	49,204	46,479
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,582	3,215
短期借入金	2,535	2,472
未払法人税等	1,050	440
賞与引当金	1,416	1,046
役員賞与引当金	21	—
その他	2,399	2,634
流動負債合計	12,005	9,808
固定負債		
長期借入金	4,276	4,566
退職給付引当金	1,311	1,212
役員退職慰労引当金	293	277
その他	310	249
固定負債合計	6,191	6,305
負債合計	18,196	16,114

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	24,216	23,818
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,545	28,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△60
為替換算調整勘定	△373	△636
評価・換算差額等合計	△400	△697
少数株主持分	2,863	2,915
純資産合計	31,008	30,364
負債純資産合計	49,204	46,479

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,002	28,593
売上原価	27,984	25,204
売上総利益	4,017	3,388
販売費及び一般管理費	2,047	2,023
営業利益	1,970	1,364
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	4	2
保険返戻金	44	52
その他	57	66
営業外収益合計	137	131
営業外費用		
支払利息	68	59
為替差損	25	29
その他	14	9
営業外費用合計	108	98
経常利益	1,999	1,396
特別利益		
固定資産売却益	56	0
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	—	2
特別利益合計	57	3
特別損失		
前期損益修正損	17	—
固定資産除売却損	22	2
投資有価証券評価損	5	—
固定資産圧縮損	—	2
特別損失合計	46	4
税金等調整前四半期純利益	2,010	1,395
法人税、住民税及び事業税	890	882
法人税等調整額	△182	△280
法人税等合計	707	602
少数株主利益	216	84
四半期純利益	1,086	708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,010	1,395
減価償却費	825	780
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	1,313
その他	508	512
小計	3,194	2,557
法人税等の支払額	△1,077	△312
法人税等の還付額	—	159
その他の支出	△35	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△959	△391
無形固定資産の取得による支出	△243	△317
その他	32	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△779	△0
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△535	△232
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△171	△215
その他	△0	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,801	8,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,909	4,407	10,685	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,909	4,407	10,685	32,002	—	32,002
営業利益	1,672	115	182	1,970	—	1,970

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,313	4,114	11,164	28,593	—	28,593
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,313	4,114	11,164	28,593	—	28,593
営業利益	902	82	379	1,364	—	1,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業

(2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業

(3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	26,307	5,420	274	32,002	—	32,002
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	66	36	2	104	(104)	—
計	26,373	5,457	276	32,107	(104)	32,002
営業利益	1,339	595	20	1,955	14	1,970

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	24,866	3,477	249	28,593	—	28,593
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	190	27	5	223	(223)	—
計	25,056	3,505	255	28,816	(223)	28,593
営業利益	1,300	49	2	1,352	11	1,364

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

（2）その他の地域…アメリカ、メキシコ

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,872	501	5,374
連結売上高（百万円）	—	—	32,002
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	1.6	16.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,514	1,110	4,624
連結売上高（百万円）	—	—	28,593
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	3.9	16.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。